

平成31年度事業計画

○基本方針

我が国経済は、堅調な世界経済を背景に、企業収益は過去最高水準となり、生産年齢人口が減少するなかでも、就業者数が増加するなど、所得・雇用面で経済の好循環が見られる一方、中小企業・小規模事業者にとっては、人手不足、労働生産性の伸び悩みや、後継者難等を背景とした先行き不透明感といった課題も懸念されています。

一方、当センターは、勤労者の福利厚生を向上させるため、共済給付事業をはじめさまざまな福利厚生事業に取り組んできました。

平成31年度の実業についても、引き続き会員へのサービスの質を維持し、さらに、事務費や事業費の削減に取り組みながらより効果的・効率的な運営を目指します。

また、当センターを安定的に運営していくには、会員数の増員を図るための加入促進事業が最も重要であります。ここ数年、会員数が減少していることは、当センターの財政基盤に大きな影響を及ぼしています。

そこで、平成31年度の努力目標として、事業所数は330事業所、会員数は3,400人を目標として掲げ、会員の加入促進と退会防止を図ってまいります。

そして、将来を見据えた当センターの健全な運営を図るため、さらに、経営改革や自立化に向け取り組んでいきます。

○事業内容

1 福利厚生事業

(1) 共済給付事業

給付金については、引き続き、結婚・出産・小学校入学の各祝金、死亡弔慰金、傷病見舞金、住宅災害保険金、在会褒賞金を対象者に支給します。

(2) 健康維持増進事業

ア 健康管理事業

会員の健康管理や疾病予防を図るため、事業所が実施する定期健康診断や人間ドック受診料・インフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います。さらに、家庭常備薬の特別価格でのあっせんを継続します。

イ 健康維持増進事業

健康で豊かな生活を支援するため、ボウリング、ツアーマーチ等のレクリエーション大会の参加に助成を行っていきます。

(3) 自己啓発促進事業

会員の教養や趣味を高めるため、国家資格等の受験料やカルチャースクール受講料を助成します。

(4) 余暇活動促進事業

会員のリフレッシュと会員相互の親睦を図るために、会員ニーズに沿った様々なレクリエーション事業を実施し、その利用料金等の一部を助成するとともに、各種施設等のチケットや当センター加入事業所の商品のあっせんについても取り組みます。

2 情報提供事業

(1) 会報誌等の発行

平成31年度も引き続き、会報誌「あいわーくひろば」を毎月発行するとともに、さまざまな特典や施設利用券等が含まれた「施設利用券&わくわくクーポン」を発行します。

また、「ガイドブック」は提携事業所の掲載等をはじめ、全国中小企業勤労者福祉サービスセンターガイドブックとの合冊により、会員にとって利用しやすい冊子を目指します。

(2) 電子媒体による情報提供

ホームページのさらなる充実を検討するとともに、引き続きフェイスブックを活用した情報提供を行います。

3 調査研究事業

(1) 事業提携等の調査研究

当センターの運営基盤の拡充を図るため、近隣のサービスセンターとの事業提携や共同化等の調査研究を進めます。また、2市2町エリア内の各団体との共催事業や連携についてもさらに調査研究を行います。

4 加入促進等事業

(1) 加入促進等事業の展開

引き続き、2市2町の各支部、各商工会議所・商工会、各種団体等と連携した勧誘活動に取り組みます。具体的には、事業所への直接訪問、電話による入会案内に取り組みるとともに、公共施設へのポスター掲出、各団体の会報誌等への会員募集広告の掲載などを行います。

なお、加入条件の緩和策として、平成31年度も入会金を免除することとします。

(2) 提携事業の促進

会員カードの提示により、飲食店や各種レジャー施設などが割引料金で利用できる提供施設をさらに拡充するとともに、より会員のニーズの高い事業所の提携拡大に努めます。

また、提携事業所の集客アップを支援するため、会報誌「あいわーくひろば」や「ガイドブック」の誌面を積極的に活用するとともに、ホームページ等を活用した

PRに努めます。

5 その他

(1) 自主財源の確保

安定した当センターの運営を目指し、会員獲得を図るとともに、ガイドブック等への有料広告の掲載料や商品あつせんの手数料、利息収入等の財源確保に努めます。

平成31年度 収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	23,000	△ 22,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	12,000	29,000	△ 17,000
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取会費			
受取会費	40,800,000	40,800,000	0
受取負担金			0
健康維持増進事業収入	520,000	530,000	△ 10,000
余暇活動事業収入	10,840,000	9,802,000	1,038,000
受取補助金等収益			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
雑収益			
受取利息	20,000	20,000	0
雑収益	700,000	700,000	0
経常収益計	52,893,000	51,904,000	989,000
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	8,913,000	8,898,000	15,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	1,447,000	1,444,000	3,000
福利厚生費	324,000	324,000	0
旅費交通費	76,000	85,000	△ 9,000
通信運搬費	562,000	562,000	0
消耗品費	120,000	120,000	0
手数料	196,000	196,000	0

保険料	245,000	245,000	0
支払負担金	484,000	440,000	44,000
支払助成金	17,720,000	16,605,000	1,115,000
支払給付金	9,040,000	9,230,000	△ 190,000
印刷製本費	243,000	243,000	0
委託費	5,972,000	5,972,000	0
賃借料	1,548,000	1,548,000	0
広告料	100,000	100,000	0
報酬	20,000	20,000	0
管理費			
役員報酬	325,000	482,000	△ 157,000
給与手当	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	440,000	440,000	0
消耗品費	180,000	180,000	0
修繕料	476,000	261,000	215,000
印刷製本費	130,000	130,000	0
手数料	160,000	160,000	0
保険料	31,000	31,000	0
委託費	397,000	476,000	△ 79,000
賃借料	2,086,000	2,189,000	△ 103,000
租税公課	132,000	132,000	0
支払負担金	1,625,000	1,625,000	0
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	53,022,000	52,168,000	854,000
当期経常増減額	△ 129,000	△ 264,000	135,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

当期一般正味財産増減額	△ 129,000	△ 264,000	135,000
一般正味財産期首残高	86,317,119	83,060,581	3,256,538
一般正味財産期末残高	86,188,119	82,796,581	3,391,538
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産増減額	89,188,119	85,796,581	3,391,538